

議員提出議案第1号

国の予算編成と諸施策において特段の配慮を求める意見書

桑名市議会会議規則第13条第1項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり提出します。

令和7年6月25日 提出

提出者

桑名市議会議員

松田正美

賛成者

同

成田久美子

同

近藤 浩

同

倉田明子

同

畑 紀子

同

伊藤 研司

同

永野 元康

同

多屋 真美

同

柴田 理恵

同

近藤 希歩



国の予算編成と諸施策において特段の配慮を求める意見書

地方財政は、近年の地球規模での温暖化、地域紛争、さらには全国各地で頻発する地震や水害など、様々な事象の影響により、いっそう厳しさを増している。

また、官民を挙げた施策の誘導の結果として賃金の上昇は見られるものの、その効果が社会の隅々にまで行き渡っているとは言い難く、むしろ国民の間において格差の拡大が顕著になっているのが現実である。

そこで、市民の声を日常的に聞き、活動している地方議会の立場から、今後の国の予算編成と諸施策の実現に向け、下記の事項について特段の配慮を強く求める。

記

1. 社会保障の維持・確保、防災・減災、脱炭素化に向けた取り組み、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、それを支える人材確保を含めた十分な地方財源の確保を講じること。
2. こども・子育て政策における人材確保のための財源については、国の責務として特段の予算措置を講じること。
3. 地域医療を守るための諸施策について、医療従事者の働き方に配慮するとともに、地域で必要な医療提供が地域格差なく維持されるよう、人材確保等への予算措置を講じること。
4. 持続可能な社会保障の基礎づくりについて、国として明確な方針をできるだけ早急に示すこと。とりわけ、高額療養費の国民の自己負担については、特段の予算措置を講じること。
5. 頻発する地震災害、風水害における避難のあり方、避難所における様々な課題について、地方の現状に応じた抜本的な見直しを講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月25日

桑名市議会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
内閣官房長官様
総務大臣様
財務大臣様
経済産業大臣様
経済再生担当大臣様